

平成25年2月15日

「ICT成長戦略会議」の開催

総務省では、グローバル展開を視野に入れつつ、ICTを日本経済の成長と国際社会への貢献の切り札として活用する方策等を様々な角度から検討するため、総務大臣が主宰する「ICT成長戦略会議」を開催します。

1 背景・目的

ICTは、新たな富の創出や生産活動の効率化に大きく貢献し、国民生活を便利にするものであり、ICTの活用が経済成長のための重要な鍵となっています。

このような観点から、グローバル展開を視野に入れつつ、ICTを日本経済の成長と国際社会への貢献の切り札として活用する方策等を様々な角度から検討します。

2 検討内容

(1) 社会実装戦略（くらしを変える）

鉱物・水など資源問題への対策、新たな街づくりの推進、超高齢社会への対応等、ICTが社会的課題の解決に寄与するための方策等を議論する。

(2) 新産業創出戦略（新しいモノをつくる）

放送コンテンツの海外展開、放送サービスの高度化、ICTを活用した「コト」づくり、サイバーセキュリティの強化等、ICTによる新産業の創出に向けた方策等を議論する。

(3) 研究開発戦略（世界に貢献する）

イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方等について議論する。

3 構成員

別紙のとおり。

4 スケジュール

平成25年2月22日（金）に第1回会合を開催し、平成25年5月を目途に一定のとりまとめを行う予定です。

連絡先

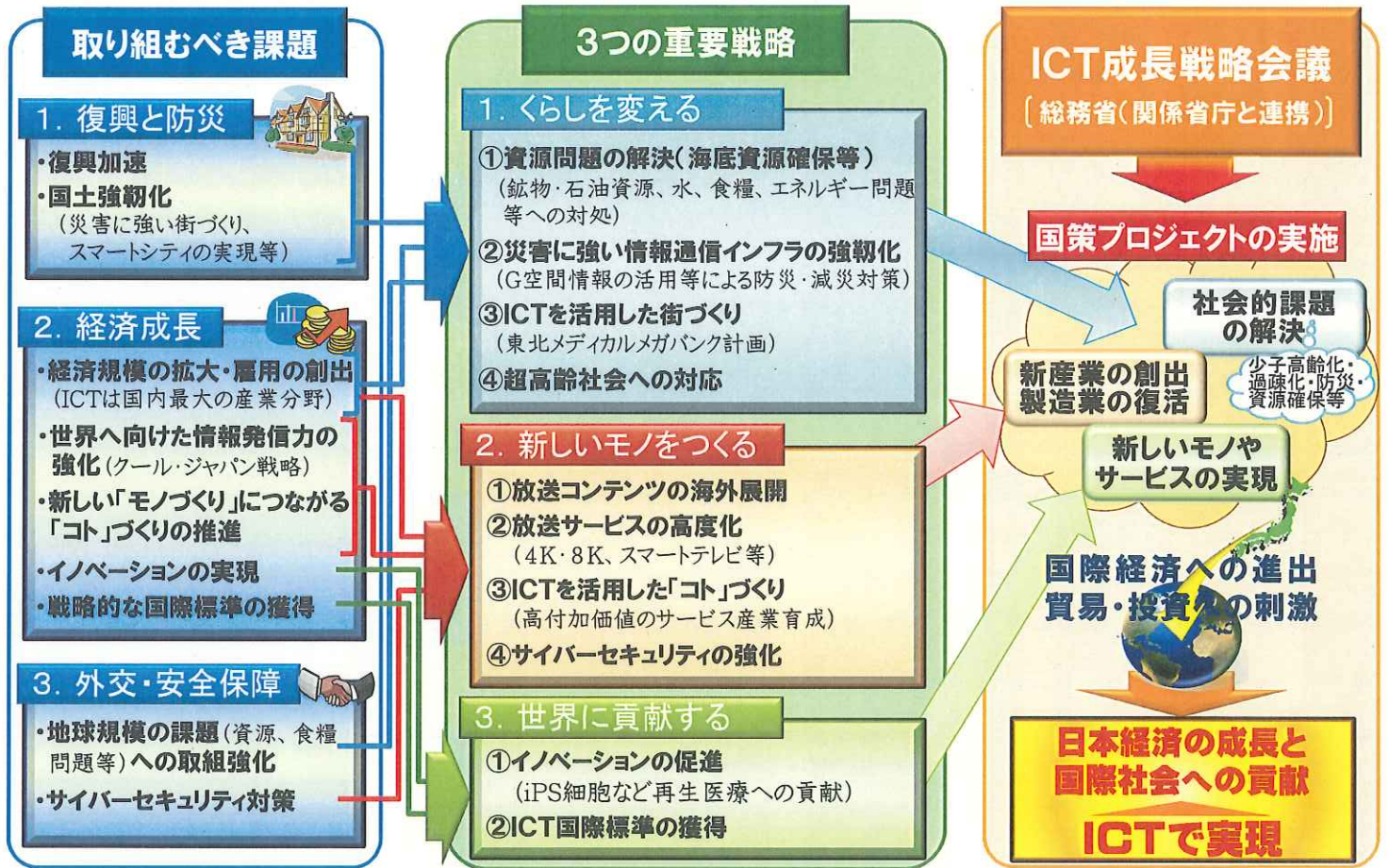
総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課
（担当：飯嶋課長補佐、阿部主査、山川、堀江）
電 話：03-5253-5481
FAX：03-5253-5721

ICT成長戦略会議 構成員

(敬称略、政務三役を除き 50 音順)

新藤 義孝	総務大臣
柴山 昌彦	総務副大臣
橘 慶一郎	総務大臣政務官
岡 素之	住友商事株式会社相談役
小野寺 正	KDDI 株式会社代表取締役会長
小尾 敏夫	早稲田大学電子政府・自治体研究所所長・教授
小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所理事長
鈴木 陽一	東北大学情報シナジー機構長・電気通信研究所教授
須藤 修	東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長
谷川 史郎	株式会社野村総合研究所取締役専務執行役員 未来創発センター長
徳田 英幸	慶應義塾大学大学院政策メディア研究科委員長・ 環境情報学部教授
藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表
三友 仁志	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
村井 純	慶應義塾大学環境情報学部長・教授
山口 英	奈良先端科学技術大学院大学教授
山下 徹	株式会社NTTデータ取締役相談役

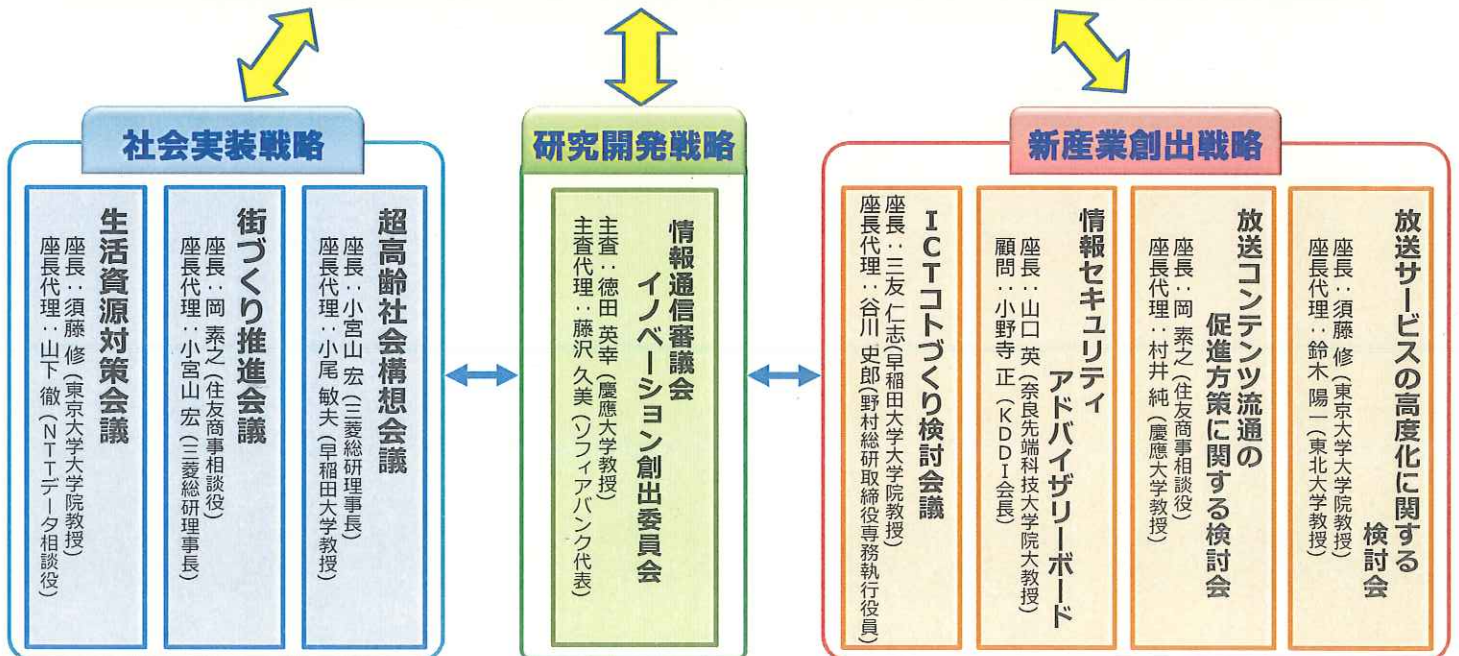
ICTによる日本成長戦略【活カニッポン×ICT】



ICT成長戦略会議の新設

ICT成長戦略会議

- グローバル展開を視野に入れつつ、ICTを日本経済復活の切り札として活用する方策等を様々な角度から議論
- 総務大臣、副大臣、大臣政務官、13名の有識者で構成
- 省庁の壁にとらわれず、他省庁の協力も得つつ、具体的・実践的なアウトプットを検討



コンテンツの海外展開

いま、タイで北海道が人気

- ・タイにおける北海道の観光番組放送がきっかけ
- ・観光・物販等周辺産業への波及効果も大

海外展開は日本経済再生・成長戦略のカギ

- ① コンテンツ産業はこれからの日本の成長のエンジン
- ② ソフトパワーによる世界平和への貢献

海外展開におけるポイント

- ① 民間ベースで自立できるまでの立ち上がり支援を行うこと
⇒ インフラとしてチャンネル・放送枠の確保が重要
- ② 「オールジャパン体制での取り組み」が必要であること
⇒ コンテンツと関連産業やスポンサー企業との連携
- ③ 現地ニーズに合わせた放送コンテンツを目指すこと
⇒ ローカライズ、マーケティング、現地の放送局等との共同製作

放送コンテンツ流通の促進方策に関する検討会

円滑な海外展開を進めるべく具体的、実践的なアウトプットを提言

⇒ クールジャパン戦略の一環としてコンテンツ産業の国際展開と成長を促進